

網使用料算定根拠

端末系交換機能
一般番号ポータビリティ実現機能
<東西合算>

目 次

.算定手順	2
.原価の算定及び料金の設定	3
.原価の算定に使用した比率	4

. 算定手順

端末系交換機能（2 - 2（4）一般番号ポータビリティ実現機能）

平成18年度1月以降に適用するものとして算定。

ハードウェア

取得固定資産価額の算定

物品費・取付費
諸掛費
共通割掛費

原価の算定

設備管理運営費
減価償却費
他人資本費用
自己資本費用
利益対応税

料金の設定

ソフトウェア

取得固定資産価額の算定

物品費・取付費
共通割掛費

原価の算定

設備管理運営費
減価償却費
他人資本費用
自己資本費用
利益対応税

端末系交換機能

2 - 2（4）
一般番号ポータビリティ
実現機能

.原価の算定及び料金の設定（平成18年度2月以降に適用するもの）

A. 原価の設定

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
a.ハードウェア・ソフトウェア【既存機能】	87	原価の内訳 aの より
b.ソフトウェア【追加開発機能】	406	原価の内訳 bの より
c.合計	493	a + b

原価の内訳

a.ハードウェア・ソフトウェア【既存機能】

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
取得固定資産価額	1,496	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
〔再掲〕ハードウェア	2	
〔再掲〕ソフトウェア	1,494	
設備管理運営費	87	
他人資本費用	0	
自己資本費用	0	
利益対応税	0	
合計	87	+ + +

b.ソフトウェア【追加開発機能・二重番号解消及び網間リダイレクション実現機能】

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
取得固定資産価額	1,516	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
設備管理運営費	386	
他人資本費用	6	
自己資本費用	8	
利益対応税	6	
合計	406	+ + +

B. 料金の設定

区分	金額等	備考
a.原価(単位：百万円/年)	493	Aのcより
b.料金(単位：円/月)	41,083,333	a × 1,000,000円 ÷ 12ヶ月

原価の算定に使用した比率

区分		比率	備考	引用する算定根拠
設備管理運営費比率	端末系交換設備	0.061		設備管理運営費比率、繰延資産比率、投資等比率、貯蔵品比率については平成17年3月1日認可の網使用料算定根拠(東西合算)
	通信料対応設備合計	0.055	除却費を個別に支払う場合	
繰延資産比率		0.0138		
投資等比率		0.0027		
貯蔵品比率		0.0084		
他人資本比率		0.498		
自己資本比率		0.502		
他人資本利子率		0.0152		
自己資本利益率		0.0201		
有利子負債以外の負債の比率		0.102		
有利子負債以外の負債の利子相当率		0.0137		
利益対応税率		0.6987		